

# 経営比較分析表

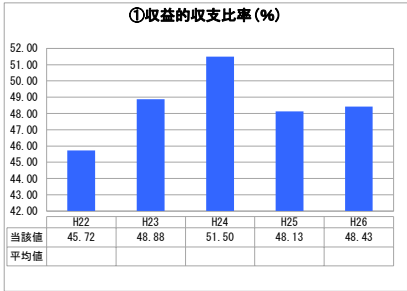
鳥取県 北栄町

| 業務名       | 業種名         | 事業名         | 類似団体区分 |                                |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 特定環境保全公共下水道 | D2     |                                |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%)      | 有収率(%) | 1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円) |
| 3.01      | 該当数値なし      | 96.82       | 100.00 | 3,142                          |

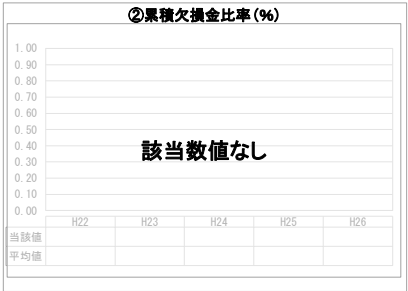
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 15,664     | 56.94                    | 275.10                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 15,118     | 5.20                     | 2,907.31                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 平成26年度全国平均  |

## 1. 経営の健全性・効率性



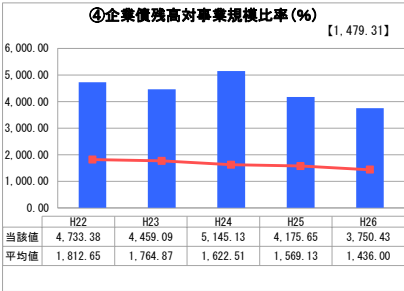
「単年度の収支」



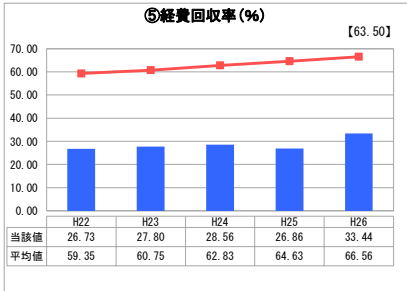
「累積欠損」



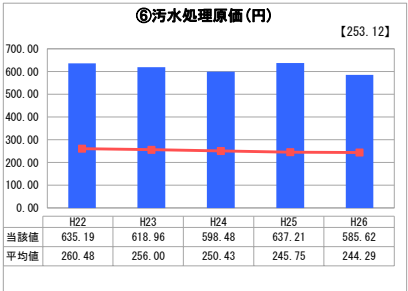
「支払能力」



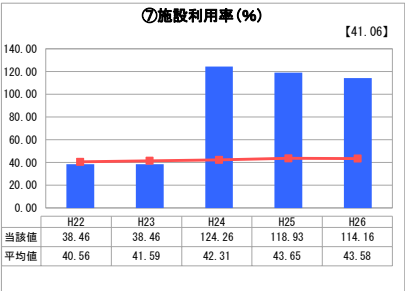
「債務残高」



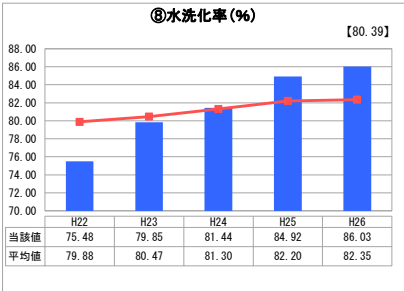
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

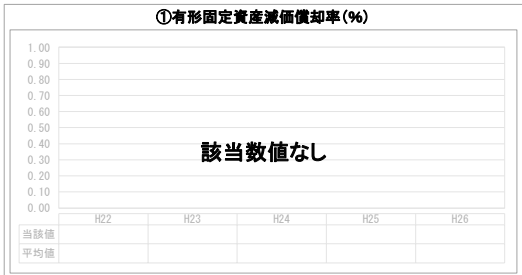


「施設の効率性」

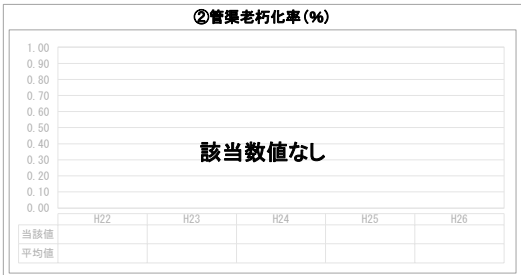


「使用料対象の捕捉」

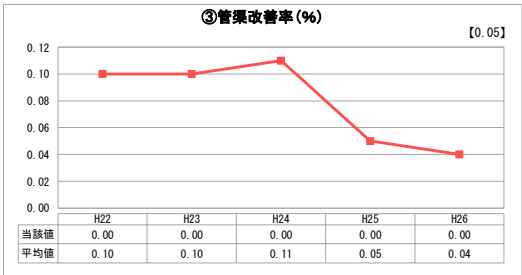
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

北栄町の特定環境公共下水道事業は、類型団体と比較すると、経費回収率など「経営の効率性」に関する経営指標は平均値を大きく下回っている一方で、「⑦施設利用率」、「⑧水洗化率」といった指標が高く、「財政状態の健全性」に関する経営指標のうち「④企業債残高対事業規模比率」が平均値よりかなり高いことがわかります。

これらの要因は、早期整備（管渠整備：平成25年度完了）を進めてきたことが原因と考えられます。なお、早期整備による多大な投資には、多大な地方債の借入れを伴います。経営改善のためには、今後も引き続き、使用料改定や水洗化人口の増加により「経営の効率性」の向上を目指すとともに、将来世代の地方債償還金の負担の増大を考慮に入れながら、計画的に適切な維持管理（長寿命化）を行っていく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

北栄町では昭和60年度から公共下水道事業を展開してきました。古くに整備された管渠で約30年、下水道終末処理施設で約20年を経過しております。しかしながら、耐用年数から見た場合は管渠50年、処理場40年であることから、現在老朽化している状況ではないと判断できます。しかしながら、近年、他自治体において、施設の老朽化が原因となる事故が多数発生しています。このため、今後は事故の「発生対応型」から「予防対応型」の施設の更新、もしくは長寿命化対策に取り組んでいく必要があります。

## 全体総括

北栄町では人口の96%以上を特定環境公共下水道事業により水洗化整備しています。早期整備完了に伴う莫大な起債残高を解消しなければ、経営の健全性は達成できません。そのためには、長期的な運営経費削減を想定する必要があります。現在、終末処理場を流域と単独の2カ所で運営しています。人口規模も小さく、水洗化率も高止まりしていく現状を考慮しますと、処理場の統廃合は必須です。地方の下水道事業における経営改善の特効薬はありません。なるべく無駄な経費を削減し、持続可能な事業運営を目指したいと考えます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。